

マイルストーン開示に係る事業計画の修正について (平成 21 年 12 月期～平成 23 年 12 月期)

平成 21 年 8 月 13 日

上場会社名 カルナバイオサイエンス株式会社

(コード番号: 4572 NEO)

(URL <http://www.carnabio.com/>)

問合せ先 代表取締役社長 吉野 公一郎

取締役経営管理本部長 相川 法男

TEL: (078) 302-7039

本日(平成 21 年 8 月 13 日)公表いたしました「平成 21 年 12 月期第 2 四半期累計期間業績予想との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」を受けまして、今般、マイルストーン開示に係る事業計画を下記のとおり修正いたします。

なお、この度の修正におきましては、平成 21 年 12 月期に係る「1. 今後の業績目標(平成 21 年 12 月期～平成 23 年 12 月期)」、「2. 各事業年度の計画達成のための前提条件に係る事項(2)マイルストーン開示に係る事業計画の概要」、「同(4)マイルストーン開示に係る事業計画達成のための研究開発体制等の組織体制、財務政策、今後の展望」及び「3. プロジェクト毎の研究開発計画(3)研究開発費及び設備投資に関する計画」を下記の通り修正いたしますが、これら以外の平成 21 年 12 月期に係る事項ならびに平成 22 年 12 月期及び平成 23 年 12 月期に係る事項については、修正はございません。(修正箇所は__を付して表示しております。)

1. 「1. 今後の業績目標(平成 21 年 12 月期～平成 23 年 12 月期)」

【修正前】

(単位: 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 21 年 12 月期(計画)	710	<u>△466</u>	<u>△399</u>	<u>△393</u>
平成 22 年 12 月期(目標)	985	△285	△285	△301
平成 23 年 12 月期(目標)	1,550	160	160	144

(注) 平成 21 年 12 月期は経営計画にもとづき費目毎に予測金額を積み上げた計画値、平成 22 年 12 月期以降は市場環境や企業規模の拡大見通し等を加味した推計値を記載しております。

【修正後】

(単位: 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 21 年 12 月期(計画)	710	<u>△359</u>	<u>△372</u>	<u>△363</u>
平成 22 年 12 月期(目標)	985	△285	△285	△301
平成 23 年 12 月期(目標)	1,550	160	160	144

(注) 平成 21 年 12 月期は経営計画にもとづき費目毎に予測金額を積み上げた計画値、平成 22 年 12 月期以降は市場環境や企業規模の拡大見通し等を加味した推計値を記載しております。

2. 「2. 各事業年度の計画達成のための前提条件に係る事項

(2) マイルストーン開示に係る事業計画の概要」

【修正前】

(単位: 百万円)

	売上高		営業利益	
	創薬支援事業	創薬事業	創薬支援事業	創薬事業
平成 21 年 12 月(計画)	630	80	<u>33</u>	<u>△499</u>
平成 22 年 12 月(目標)	825	160	158	△443
平成 23 年 12 月(目標)	1,060	490	302	△142

本資料は、投資勧誘を目的としたものではありません。当社グループの事業計画に対する評価及び投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。また本資料最終頁末尾の留意事項を必ずご参照下さい。

【修正後】

(単位：百万円)

	売上高		営業利益	
	創薬支援事業	創薬事業	創薬支援事業	創薬事業
平成 21 年 12 月 (計画)	630	80	<u>71</u>	<u>△430</u>
平成 22 年 12 月 (目標)	825	160	158	△443
平成 23 年 12 月 (目標)	1,060	490	302	△142

3. 「2. 各事業年度の計画達成のための前提条件に係る事項

(4) マイルストーン開示に係る事業計画達成のための研究開発体制等の組織体制、財務政策、今後の展望」

【人員計画】

【修正前】

(単位：人)

	平成 21 年 12 月期	平成 22 年 12 月期	平成 23 年 12 月期
研究開発	<u>34</u>	36	38
営業	6 (4)	6 (5)	6 (5)

注) () 内数値は北米拠点における人員で外数

【修正後】

(単位：人)

	平成 21 年 12 月期	平成 22 年 12 月期	平成 23 年 12 月期
研究開発	<u>32</u>	36	38
営業	6 (4)	6 (5)	6 (5)

注) () 内数値は北米拠点における人員で外数

4. 「3. プロジェクト毎の研究開発計画

(3) 研究開発費及び設備投資に関する計画」

【修正前】

		平成 21 年 12 月期	平成 22 年 12 月期	平成 23 年 12 月期
研究開発費	創薬支援事業	<u>16</u>	17	18
	創薬事業	<u>384</u>	403	422
設備投資		<u>82</u>	190	230

【修正後】

		平成 21 年 12 月期	平成 22 年 12 月期	平成 23 年 12 月期
研究開発費	創薬支援事業	<u>33</u>	17	18
	創薬事業	<u>333</u>	403	422
設備投資		<u>49</u>	190	230

5. 修正の理由

① 損益計画の修正理由

世界的に抗ガン剤の研究開発が活発化している中、その主流である分子標的薬、特にその代表であるキナーゼ阻害薬に関連する市場は拡大基調にあります。当社は、この拡大する市場において、キナーゼ阻害薬の研究開発に関する各種製品・サービスを製薬企業等に対して提供しており、平成 21 年 12 月期の第 2 四半期連結累計期間においては、研究開発活動を活発化させる製薬企業からの好調な需要に支えられ、売上高は 318 百万円と計画を上回る結果となりました。損益面につきまして

本資料は、投資勧誘を目的としたものではありません。当社グループの事業計画に対する評価及び投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。また本資料最終頁末尾の留意事項を必ずご参照下さい。

も、研究の効率化や諸経費の抑制等の経費節減に努めた結果、営業損失 162 百万円、経常損失 158 百万円、当期純損失 162 百万円となり、計画に比較して改善しました。

第3四半期以降につきましても、キナーゼ阻害薬に関連する市場は引き続き拡大基調にあるものと想定していることや、第2四半期連結累計期間の売上高は計画を上回って推移したこと、通期の売上高についても前回予想を達成できる見込みであります。第3四半期以降も製薬業界の業界再編が継続する可能性が高く、事業環境は不透明であることから、平成21年12月期通期の売上予想については前回予想を据え置きます。他方、平成21年12月期通期の損益予想につきましては、第2四半期連結累計期間において研究の効率化や原価低減ならびに経費節減により損益改善を図った結果、赤字額を縮小することができ、さらに第3四半期以降においても引き続き諸経費を抑制する一方で、効率的な事業運営に努めることから、営業損失、経常損失、当期純損失とも赤字幅を縮小できる見込みです。

②人員計画ならびに研究開発費及び設備投資に関する計画の修正理由

当社グループは、限られたリソース（人材、設備、資金等）を最大限に活用することで、創薬支援事業の売上の極大化ならびに、より多くの研究成果や研究から得られる果実を獲得することが企業使命であると考えております。つまり、ジャスダックNEO上場企業として公表しております3ヵ年計画（売上計画・研究開発計画等）を確実に達成する責務があると考え、いかに非効率性を排除し、効率的に公表計画を達成するべきかを常に念頭に置いて研究開発活動をはじめとした事業運営を推し進めております。このようにして、事業活動における効率性を限りなく追求し、できる限り少ない費用での事業運営を可能にすることで、事業損益の改善に伴う黒字化を早期に実現することが、企業価値の増大ならびに株主様の利益に繋がるものと考えております。

第2四半期連結累計期間においては、現有の設備や人員を最大限に活用し、購買費用の低減を図り、さらに研究開発の一部を海外の研究受託機関にアウトソーシングする等の工夫や研究開発活動の効率化により、公表計画の達成が可能であると考え、計画上の新規採用を一旦延期し、計画に比較して少ない人数での研究開発活動をはじめとした事業運営に努めました。第3四半期及び第4四半期においても、引き続き研究開発活動の効率化に資する事業運営ならびに業務改善を継続することが可能であり、また、第1四半期及び第2四半期と同様の設備能力、組織体制での計画達成の可能性が高いと判断していることから、研究開発に係る人員数、研究開発費および設備投資額を当初計画より減じました。

③平成22年12月期以降の事業計画について

平成21年12月期の事業計画については前述の通り修正を行います。他方、平成22年12月期及び平成23年12月期に計画している費用計上については、さらなる効率化を促進する観点から、継続的に費用の見直しを行い、できる限り低コストでの事業運営を目指しますが、外部環境の不透明さや費用を減じた場合の計画達成の可能性を十分検証できないため、現時点では変更いたしません。

以上

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。当社グループの事業計画に対する評価及び投資に関する決定は投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

また、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容（事業計画に関する業績目標も含まれますがそれに限られません。）は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他様々な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。